



2025年12月22日

各 位

会社名 株式会社トヨコー
代表者名 代表取締役 CEO 豊澤 一晃
(コード: 341A、東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 白井 元
(TEL. 0545-53-1045)

2025年度中小企業・SDGs ビジネス支援事業(JICA Biz)に採択

老朽化した橋梁等のインフラメンテナンス技術を開発する株式会社トヨコー（本社：静岡県富士市、代表：豊澤一晃、以下当社）は独立行政法人国際協力機構（以下JICA）より、「2025年度中小企業・SDGs ビジネス支援事業（以下JICA Biz）」に採択された事をお知らせ致します。

■ JICA Bizについて

JICA Bizは、開発途上国の課題解決に挑む日本の民間企業等の途上国ビジネスづくりをJICAが支援するもので、今回はフィリピン国（以下対象国）において、案件名「レーザーでサビ・塗膜を除去する装置「CoolLaser」によるインフラメンテナンスのニーズ調査」が採択されました。対象国の基礎情報をもとに、対象国の顧客ニーズと自社製品との適合性が分析され、市場規模の把握や顧客の特定、流通チャネルの検証等が、JICAからの調査経費の支援も受けながら実施されます。

■ JICA Bizの活用メリット

1. JICAの信頼とネットワーク

JICAは、政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや長年の信頼関係があり、民間企業のみでは困難な現地パートナー・途上国政府・自治体・団体等へのアクセスが可能となります。当社は、国内外における新たな取り組みである「レーザー工事」の社会実装に取り組んでおり、対象国におけるビジネスパートナーの探求や流通チャネルの確立等が加速すると考えております。

2. コンサルタントによる伴走支援

開発途上国でのビジネス支援経験を有するコンサルタントから、ビジネス化の助言と現地調査支援を受ける事が可能となります。対象国におけるマーケティングの専門家や、製品法規制・規格認証の専門家等による助言を受ける事が可能となり、対象国における自社製品の業界構造や規模、規制、競合に関する調査や分析が加速すると考えております。

3. 企業認知の向上

JICAが様々な広報媒体やウェブサイト、SNS等により成果を発信することで、国内外の自社製品の認知度向上が期待されます。調査の結果、得られたビジネス展開や開発インパクトの創出が国内外にJICAから発信される事で、国内外のパートナー拡大や企業認知度の向上が期待されます。

～関連URL～

JICA HP「2025年度「中小企業・SDGs ビジネス支援事業（JICA Biz）」：62件の採択を決定（2025年12月22日）」

https://www.jica.go.jp/information/press/2025/20251222_11.html

■ 本件に関するお問合せ先（株式会社トヨコー 広報IR担当）

E-Mail:pr@toyokoh.com TEL:0545-53-1045

以 上